

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務部門管掌 石井 宏和
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務部門管掌 石井 宏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収益	(百万円)	63,952	65,524	126,904
経常利益	(百万円)	2,707	1,851	4,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,832	1,196	3,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,853	1,263	3,628
純資産額	(百万円)	30,677	32,836	32,452
総資産額	(百万円)	81,996	82,429	81,932
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.19	36.00	103.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.4	39.8	39.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,522	2,257	3,970
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	234	1,187	186
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,612	2,313	3,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,033	1,893	3,136

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.04	22.08

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進みました。一方では、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇が家計や企業活動に影響を及ぼし、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」という経営理念のもと、総合ディスカウントストアとして、生活必需品を中心とした商品を毎日低価格で販売するエブリデイ・ロープライス（EDLP）を徹底し、EDLPを支えるエブリデイ・ローコスト（EDLC）に注力してまいりました。価格の引き下げを継続的に行うなど、お客様の普段の暮らしに貢献する取り組みを推し進めてきました。さらに、店舗改装により既存店の収益力強化を図るとともに、3月にはオンラインストアをオープンし、お客様の利便性の向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間における全店売上高は629億76百万円（前期比102.4%）となりました。商品別売上では、節約意識の高まりから、米や日配品などの食品が好調に推移いたしました。PB商品の売上高は、幅広いカテゴリーが好調だったことから、前期比2割増となりました。NB商品についても、値下げした飲料や菓子、ペットフードなどが期首から好調を維持するなど、EDLP施策にご支持をいただきました。また、外出の機会が増加したことで、キャリーケースや化粧品なども売上を伸ばしました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は655億24百万円（前期比102.5%）、また、既存店の売上高前期比は102.5%となりました。採算の良いPB商品の売上が伸びたものの、マスクや検査キットなどの利益率が高いコロナ関連商品の売上減や原価高騰から荒利益率が1.1%下がりました。その結果、荒利益高は138億37百万円（前期比97.4%）となりました。

コスト面においては、店舗における作業効率の改善などに取り組んだ結果、人件費は前年並みとなりました。一方、改装やEC事業への投資のほか、キャッシュレス決済手数料が増加するなどした結果、販売費及び一般管理費は、144億84百万円（前期比104.2%）となりました。

これらの結果、営業利益は18億99百万円（前期比68.5%）、経常利益は18億51百万円（前期比68.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億96百万円（前期比65.3%）となりました。引き続き、収益の拡大とローコスト運営に注力し、業績向上に努めてまいります。

##### 財政状態

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、187億61百万円となりました。これは主として、売掛金の増加10億62百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、636億67百万円となりました。これは主として、差入保証金の減少2億6百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、824億29百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億27百万円増加し、288億81百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加25億93百万円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ29億14百万円減少し、207億11百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少25億70百万円などによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、495億93百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、328億36百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億99百万円によるものです。

##### セグメントごとの経営成績

当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は18億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億43百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億57百万円(前年同四半期は15億22百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益17億76百万円、仕入債務の増加14億30百万円、売上債権の増加10億62百万円、法人税等の支払額3億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億87百万円(前年同四半期は2億34百万円の獲得)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9億33百万円、無形固定資産の取得による支出4億22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億13百万円(前年同四半期は26億12百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出28億85百万円、配当金の支払額8億94百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は、今後も不透明な状況が見込まれるものの、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、当四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断及び見積りの変更は見込んでおりません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	6,435.5	19.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,448.7	10.37
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,709.4	8.15
株式会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,178.3	6.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	4.25
MrMaxHD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,237.5	3.72
平野 能章	東京都港区	1,090.5	3.28
株式会社日本カストディ銀行( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目8番12号	885.8	2.66
平野 淳子	東京都港区	701.9	2.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	510.0	1.53
計	-	20,612.0	61.99

( 注 ) 上記のほか当社所有株式6,361.3千株があります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,361,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,128,700	331,287	-
単元未満株式	普通株式 121,134	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	331,287	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

## 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,361,300	-	6,361,300	16.06
計	-	6,361,300	-	6,361,300	16.06

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,136	1,893
売掛金	3,030	4,092
商品	10,769	11,404
貯蔵品	45	41
その他	1,265	1,329
流動資産合計	18,246	18,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,328	13,373
土地	30,115	30,115
その他(純額)	4,983	4,952
有形固定資産合計	48,428	48,442
無形固定資産	1,233	1,480
投資その他の資産		
差入保証金	7,284	7,077
その他	6,774	6,701
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	14,023	13,744
固定資産合計	63,686	63,667
資産合計	81,932	82,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846	9,439
電子記録債務	7,556	6,209
短期借入金	-	1,900
1年内返済予定の長期借入金	5,570	5,255
1年内償還予定の社債	286	286
未払法人税等	407	627
賞与引当金	875	564
資産除去債務	-	6
その他	4,311	4,593
流動負債合計	25,854	28,881
固定負債		
社債	1,428	1,285
長期借入金	13,956	11,386
退職給付に係る負債	864	885
資産除去債務	1,230	1,233
その他	6,145	5,920
固定負債合計	23,625	20,711
負債合計	49,480	49,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,986	7,992
利益剰余金	16,612	16,911
自己株式	2,591	2,580
株主資本合計	32,237	32,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	172
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	95	97
その他の包括利益累計額合計	215	282
純資産合計	32,452	32,836
負債純資産合計	81,932	82,429

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	61,480	62,976
売上原価	47,280	49,139
売上総利益	14,199	13,837
営業収入		
不動産賃貸収入	1,915	1,918
その他の営業収入	556	628
営業収入合計	2,472	2,547
営業総利益	16,671	16,384
販売費及び一般管理費		
販売費	2,869	3,157
一般管理費	11,030	11,327
販売費及び一般管理費合計	13,900	14,484
営業利益	2,771	1,899
営業外収益		
受取利息	14	12
補助金収入	6	-
保険配当金	7	-
その他	26	31
営業外収益合計	54	44
営業外費用		
社債利息	0	0
支払利息	91	65
その他	26	27
営業外費用合計	119	93
経常利益	2,707	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	32	-
特別利益合計	32	4
特別損失		
固定資産除却損	23	79
災害による損失	24	-
退店関連損失	26	-
特別損失合計	74	79
税金等調整前四半期純利益	2,665	1,776
法人税、住民税及び事業税	740	541
法人税等調整額	96	38
法人税等合計	836	579
四半期純利益	1,828	1,196
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,832	1,196

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,828	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	56
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	25	67
四半期包括利益	1,853	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857	1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,665	1,776
減価償却費	1,180	1,263
賞与引当金の増減額(は減少)	189	311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	92	65
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
補助金収入	6	-
受取保険金	32	-
退店関連損失	26	-
災害による損失	24	-
固定資産除却損	23	79
売上債権の増減額(は増加)	916	1,062
棚卸資産の増減額(は増加)	904	631
仕入債務の増減額(は減少)	495	1,430
その他	544	21
<b>小計</b>	<b>1,895</b>	<b>2,584</b>
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	90	64
補助金の受取額	6	-
保険金の受取額	32	-
退店関連損失の支払額	26	-
災害による損失の支払額	24	-
法人税等の支払額	302	344
法人税等の還付額	24	73
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,522</b>	<b>2,257</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,063	933
無形固定資産の取得による支出	199	422
無形固定資産の売却による収入	452	-
投資有価証券の取得による支出	-	11
投資有価証券の売却による収入	-	14
敷金及び保証金の差入による支出	13	4
敷金及び保証金の回収による収入	1,121	255
預り敷金及び保証金の受入による収入	15	73
預り敷金及び保証金の返還による支出	70	97
その他	9	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234</b>	<b>1,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,900
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,177	2,885
社債の償還による支出	143	143
配当金の支払額	894	894
リース債務の返済による支出	389	292
その他	8	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,612</b>	<b>2,313</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	854	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,887	3,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033	1,893

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミットメントライン)

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
従業員給与手当	3,519百万円	3,620百万円
賞与引当金繰入額	672	564
退職給付費用	66	58
減価償却費	1,180	1,263
賃借料	2,360	2,428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	2,033百万円	1,893百万円
現金及び現金同等物	2,033	1,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	896	27.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	897	27.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは小売業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

(単位:百万円)

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
九州地区	38,964	39,761
中国地区	7,212	7,455
関東地区	15,246	15,583
その他	614	805
顧客との契約から生じる収益	62,037	63,605
その他の収益	1,915	1,918
外部顧客への営業収益	63,952	65,524

(注) 1. 「その他」はインターネット販売等の売上高です。

2. 「その他の収益」は不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円19銭	36円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,832	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,832	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,203	33,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる資金の調達)

当社は、2023年9月29日付で、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結し、資金調達を行いました。概要は以下のとおりです。

(1) 契約先	株式会社福岡銀行	株式会社西日本シティ銀行
(2) 借入方式	シンジケートローン	相対融資
(3) 借入額	35億円	20億円
(4) 借入実行日	2023年9月29日	
(5) 借入期間	5年間	
(6) 資金使途	運転資金	

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣住 成洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。